

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校規模の適正化事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	庶務係	評価票作成者	庶務担当係長 馬場秀樹
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	教育内容の充実	コード	4 3 1 1
					単位施策(小)	学校規模の適正化	コード	4 3 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小中学校（12校）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	小中学校における児童・生徒数の学校間格差を是正するため学校規模の適正化を検討する。			
1-5 事務事業の内容	今後の都市計画、人口推移等を考慮し、市立小中学校における適正規模を構築する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	未実施		未実施		未実施
平成19年度	"		"		"	
平成20年度	"		"		"	
平成21年度	"		"		"	
平成22年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、大規模校・小規模校問題等を検討。教育委員会に対し第1次提言を行った。					
平成23年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、大規模校・小規模校問題等を検討。第2次提言のため、アンケートやワークショップを実施し、第2次提言の準備を行った。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	適正規模を検証する 12校		12(校)	12(校)	市立小中学校全てにおいて、適正規模等に該当するかを検証する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
							12(校)	12(校)			
					150	4,485					
					186	180					
					336	4,665					
					1校当たり 28	1校当たり 389	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 適正規模等検討委員会委員報酬 600,000円 5,000円×15人×8回 適正規模等策定業務委託料 3,885,000円
人件費 180,000円 3,000円×60時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)					12	12				
	後期目標値に対する達成度(%)					100	100				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A	A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	未実施		未実施	未実施
平成19年度	"		"	"
平成20年度	"		"	"
平成21年度	"		"	"
平成22年度	豊明市立小中学校適正規模等検討委員会を組織し、学校における適正規模等を検討し、教育委員会に提言を実施した。			
平成23年度	平成22年度に提出した提言を更に進めるため、アンケートやワークショップを実施し、第2次提言書策定の検討をしている。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			